



会期延長反対 戦争法案はきっぱり廃案に

安倍首相またもや「政府の判断」を主張 衆院予算委員会

18日開かれた衆議院予算委員会で安倍首相は、集団的自衛権行使についての考え方を問われ、「かつては自衛権があるか、ないかという論争さえあったが、最高裁砂川判決によって自衛権があることが判断された。その時々の中閣が、『必要な自衛の措置』とはなにかを考えるのは当然。ミサイル防衛能力を使うには日米協力が必要、状況が大きく変わっている。『必要な自衛の措置』とは何か、突き詰めて考える責任がある。国際情勢に目をつぶり、従来の解釈に固執するのは政治家としての責任放棄だ」などと答弁しました。

破たん済みの理屈を懲りずに並べ、恣意的な「政府の判断」に固執、「私が国家」といわんばかりの強権ぶりを示して開き直す姿は、極めて危険といわなければなりません。それが民主主義とは相容れない、強権で道理を引っ込めさせる乱暴な政治にほかならないことは誰の目にも明らかです。

「憲法違反の戦争法案は会期延長せず、今すぐ廃案」の世論と運動を圧倒的に大きくすることが求められます。

「安保法制」特別委員会 19日は野党質問のみ

19日、9時から12時、「安保法制」特別委員会が行われました。質疑は野党のみの3時間。民主党1時間38分（辻元清美議員、寺田学議員）、維新の党54分（鈴木義弘議員、篠原豪議員）、日本共産党28分（宮本徹議員）。

次回は、6月22日（月）9時から17時、参考人質疑が予定されています。

（傍聴希望は、憲法会議〔080-1306-6303 平井〕または志位和夫事務所〔電話 03-3508-7285〕へ）。

5回目の国会前連続木曜行動

瀬戸内寂聴さん気迫の訴え 木曜行動 2000人

5回目となった18日の“止めよう！戦争法案”国会前連続木曜行動（総がかり行動実行委員会主催）には今年93才になった瀬戸内寂聴さんが京都から駆けつけ車椅子で登場、話は立ち上がり「どうせ死ぬならひとこと言ってから死にたい。前の戦争がいかにもひどく大変なものだったか身にしみています。いい戦争なんかない。戦争はすべて人殺し。二度と戦争を起こしてはならない。ここにいる皆さん、ほかの人に伝えて。特に若い人に。幸せになるように」と心をこめて語り、参加者を激励しました。

主催あいさつした憲法共同センターの小田川義和全労連議長は「運動と声広がっている。この力が国会の中で政府を押ししている。国会は24日で終わらせ廃案にすべきだ。力を合わせ頑張ろう」と決意を述べました。日本弁護士連合会の川上詩朗・憲法問題対策本部事務局長が「憲法9条は武力、戦力交

戦権を否定している。憲法違反だ。正義は我々にある」と連帯あいさつ。共産、民主、社民、生活の各党の国会議員が参加しました。日本共産党からあいさつした塩川鉄也衆議院議員は「皆さんの声は確実に国会に届いている。力を合わせキッパリ廃案にしよう」と激励しました。単産、地方組織の旗やのぼり、プラカードを持った人など参加者は 2000 人を超え、「戦争法案絶対廃案」「戦争反対！9 条守れ」など国会に向けてコールしました。

戦争させない・9 条壊すな！総がかり行動 **戦争法案反対国会前集会**

6 月 24 日

とめよう戦争法、集まろう国会へ。

日時

6 月 24 日（水）18：30～20：00

場所

国会議事堂周辺（憲法共同センターは国会図書館前に集合）

単産・地方のとりのくみ

【青森県労連】 5/15 青森集会に 120 人

辺野古新基地建設・戦争法案反対

戦争法案が国会に上程された 5 月 15 日、青森市・青い森公園で、憲法ネット青森（26 団体加盟）主催の「辺野古新基地建設・戦争立法反対青森集会」が開催され、昼休みにもかかわらず 120 人が参加しました。

この集会は辺野古新基地建設反対の全国統一行動の一環として取り組まれたものです。主催者を代表して奥村榮代表委員（県労連議長）があいさつ、全国の仲間と連帯して辺野古新基地建設を阻止し戦争法案を廃案にしようと訴えました。リレートークでは、民医連、新婦人、平和委員会、県教組からそれぞれの課題について発言がありました。「辺野古新基地建設の即時中止と『戦争立法』の成立阻止に向けて、さまざまな団体、個人と共同しながら職場、地域から運動を展開する」という集会宣言を採択しました。その後新町通りをデモ行進、「辺野古新基地建設反対」「ジュゴンを守れ」「戦争立法反対」「自衛隊の海外派兵反対」「憲法を守れ」「安倍内閣打倒」と市民にアピールしました。

【郵政ユニオン】

反戦平和 9 条改悪反対 ピースサイクル

5 月 22 日、新潟、長野、広島、大分からも組合員が駆けつけ、国会ピースサイクルを 30 人でとりのくみました。市ヶ谷から自転車 9 台とともにそれぞれ旗を持ち徒歩で防衛省に行き、沖縄・普天間基地の県内移設を撤回し辺野古新基地建設反対！オスプレイの配備・訓練に反対する申し入れを行いました。

その後、自転車組と徒歩組に分かれ東京都、東京電力、外務省、内閣府へ要請に行きました。東京都へは、電力エネルギー対策と、教育委員会の「日の丸・君が代」強制の不当な教員処分に関する申し入れ書と質問書を提出。東京電力には、福島第一原発事故の原因究明、原発からの撤退、被害者への十分な補償を早急に行うこと、外務省には、日本軍「慰安婦」に対する根本的な解決など求めました。また内閣府には、全国から寄せられた反戦平和や憲法 9 条改悪反対などと書かれたピースメッセージと「沖縄の辺野古新基地撤回」「集团的自衛権 NO！」などの署名 1512 人分を安倍首相に手渡すよう要請しました。